

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

特集 日本における外国人労働者問題

2 外国人労働者の受入れ問題をめぐる政・労・使の対応

4 その他の動き

(1) 国民意識の状況

総理府は、八八年二月、『外国人の入国と在留に関する世論調査』を実施している。以下、調査概要をもとに、いくつかの項目についてみることにしたい。

「不法就労」の賛否については、「良くない」が三九・四%、「良くないがやむを得ない」が四五・四%である。日本人が就きたがらない職業への就労については、「外国人に押しつけるのはよくない」が二七・六%であるのにたいし、「本人が就きたがっている場合はどんどん就いてもらうのがよい」が三四・七%、「良くないことだがやむを得ない」が二五・二%であり、後者を合わせて約六割の人がなんらかの意味で外国人の就労に肯定的であることがわかる。

「単純労働者」の受け入れについては、「一定の条件や制限をつけて就職を認める」が五一・九%と過半数を占めているのにたいし、「就職は認めない現在の方針をつづける」は二四・二%である。優れた能力・技術者の入国については、「就職を歓迎すべきだ」は五三・三%であるが、「慎重に対応すべきだ」が三六・六%となっている。一般に外国人が国内で就職することについては、「認めるべきでない」は八・一%ときわめて少ないが、「認めるべき」職業範囲との関連では、「必要ならば職業の区別なく」が三五・一%、「一定水準以上の知識・能力を持っている者」が二六・一%、「外国人にしかできないような職業に限って」が一九・七%である。

調査概要には、もちろんこれらの項目についての性別・年齢別・学歴別・職業別調査結果が示されているが、外国人労働者の国内での就労を肯定しようという意識状況が反映されているといえる。とくに「単純労働者」の就職を「条件つき、制限つき」ではあるが認める人が、若い世代で多数派(二〇代の六四・七%、三〇代の六三・〇%)であることは注目に値する(第2図参照)。

化学エネルギー労協(本田廣市議長)がおこなった組合員意識調査のなかの「外国人労働者受け入れでの職種別の意識」によれば、全体では「賛成」と「やむをえない」の合計が五七%、「受け入れ反対」は二〇%であるのにたいして、現業男性では受け入れ派三九%、反対派三四%と相半ばするという結果が出ている(第3図参照)。

第2図 単純労働者の入国(別ファイル)

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
